

2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月3日

上場会社名 ピープル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7865 URL <https://www.people-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 桐渕真人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 飛田留美子 (TEL) 03-3862-2768
 定時株主総会開催予定日 2025年4月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年1月期の業績(2024年1月21日~2025年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	1,916	△64.2	△50	—	△45	—	△72	—
2024年1月期	5,353	△28.1	431	△16.9	449	△12.5	313	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	△16.46	—	△3.2	△1.8	△2.6
2024年1月期	71.53	—	13.2	15.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 一百万円 2024年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	2,300	2,128	92.5	486.51
2024年1月期	2,768	2,395	86.5	547.52

(参考) 自己資本 2025年1月期 2,128百万円 2024年1月期 2,395百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△93	△81	△209	1,441
2024年1月期	774	△8	△255	1,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	48.00	48.00	210	67.1	8.9
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年1月期の期末配当額につきましては、2025年1月15日に公表いたしました 配当予想の修正(無配)に関するお知らせに記載のとおり、期末配当を無配とさせていただきます。

(注) 2. 2026年1月期第2四半期末配当の有無につきましては第1四半期決算短信において、また、2026年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動し、年末商戦状況および投資案件等を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 2026年1月期の業績予想(2025年1月21日~2026年1月20日)

2026年1月期第1四半期業績予想(2025年1月21日~2025年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	286	△24.9	△97	—	△97	—	△97	—	△22.24

(注) 当社の通期業績は、年末商戦期間(10~12月)の業績に大きく左右されます。本来通期業績予想を掲げるべきではありますが、このような玩具市場の特性に鑑み、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	4,437,500 株	2024年1月期	4,437,500 株
② 期末自己株式数	2025年1月期	63,352 株	2024年1月期	63,352 株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	4,374,148 株	2024年1月期	4,374,148 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(業績全般の概況)	2
(中期的な方針)	3
(カテゴリー別販売の状況)	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(資産負債及び純資産の概況)	5
(棚卸資産の状況)	5
(設備投資の状況)	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について	7
(利益配分に関する基本方針)	7
(当期2025年1月期の期末配当について)	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績全般の概況)

当事業年度における国内経済は、緩やかな回復傾向ではありますが、物価上昇により消費者の可処分所得が増えず、個人消費は依然として力強さを欠いており、先行きが不透明な状況は継続しております。

玩具市場規模の縮小も続いておりますが、その要因は大人（親）の生活行動と価値観の表層的な変化によるものと捉えており、それに対し、当社により子どもの好奇心という普遍的なニーズに応えた商品を効果的な情報発信と併せ、提供することで一気に成長方向に転じることができると確信しております。

当社は2022年より子どもの好奇心という根源的なテーマを徹底的に追求することで付加価値を生み出し、持続的に提供する「好奇心事業」を2025年にローンチする計画に取り組んでおります。

当社の国内の状況は、収益性が低く将来性が見込めないと判断した一部既存事業（お人形・幼児用自転車）撤退により、売上高大幅減の一方で、当期は売上の質的向上が見られ、売上総利益率は着実に改善に向かっております。

また先に述べた「好奇心事業」の研究開発費を中心とした先行投資が必要となりますが、それを既存事業の定番品・新商品の売上が下支えをしております。その中でも構成玩具ピタゴラスシリーズの好調が撤退事業の売上減少を一定幅に抑えました。

次に海外の状況は、米国向け「Magna-Tiles」の米国販売代理店との契約内容変更（注）により前期との比較で大幅売上減となる一方で、アジア市場の内、台湾において知育玩具・構成玩具・ベビー用品の売上が堅調に推移しており、成長ポテンシャルの兆しを感じております。

この結果、当期国内販売売上高は前期比2割減、海外販売通期売上高は前期比9割減となり、国内海外の総合売上高は19億16百万円（前期比64.2%減）となりました。

売上高は大幅に減少したものの、既存品の値上げ実施や輸入コストの削減に向けた各施策が次第に功を奏したことで、為替の円安影響を受けながらも、原価率の改善へと進みました。それにより、売上原価率が前期比16.8%減と利益構造改革の成果が表れました。

経費では、2026年1月期ローンチを目指す新事業開発投資として調査・試作・外部協力費等、人件費含み3億2百万円を含む費用発生となりました。また、当期は既存ジャンルの発売点数を絞り、さらに経費全体を圧縮し、人的リソースを新事業開発へ集中いたしました。

営業外収益は受取配当金など4百万円の他、特別利益としてもものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金25百万円を計上しております。

以上の結果、営業損失は50百万円（前期は4億31百万円の営業利益）、経常損失は45百万円（前期は4億49百万円の経常利益）、当期純損失は72百万円（前期は3億13百万円の当期純利益）となりました。

(注) (海外販売代理店との契約変更について)

2024年1月以降、「Magna-Tiles」はディストリビューターと生産工場との直接取引となり、当社は当社が保有するIPのロイヤリティ収入を得る形に変更になります。当社には、これまで大きくリソースを割いていた新商品開発や中間手配の業務がなくなることで、また会社売上全体の粗利益率が改善されることの2つのメリットがある一方、売上高が大幅に減少するというデメリットが発生しました。

(中期的な方針)

中期的な改革がスタートした2019年当時、当社業績は収益性が徐々に悪化する状況が続いておりました。その本質的な原因は、当社の商品がロングセラーカテゴリー（競合品が飽和化し価格や売り場、広告枠の競り合いに陥る傾向がある）に多く属し、それらの維持にリソースを割いていたことにあると見ています。

根本的な状況打破のためには収益性の高い新事業、新たなカテゴリーを生み出し、競合が少ない環境で収益性の高い大ヒットにつなげることが肝要です。そこで当社では、新事業を創出するリソースをつくるため、まずは採算性が低く将来の成長が見込めない既存カテゴリーを順次終了させることに積極的に取り組みました。

この事業終了によって確保したリソースを新事業開発チームに最も多く割り当てつつ、新事業をスムーズに、スピーディに創出する新たな仕組みづくりを、中期的な視点に立ち実施しています。直近ではパーパスのキーワード「子どもの好奇心」を軸に8つの新事業チームが進行しており、その「好奇心事業」第一弾のローンチを2025年春（2026年1月期）に計画しております。

一方、このローンチに向けて、当社の取り組みを広く認知していただくことが、商品ブランド育成に重要と考え、広報活動を積極的に行ってまいります。

前期、企業ブランド認知促進のため、広報チームを発足しました。「こどもSDGs」の活動などがメディアの目に留まり、複数メディアに掲載されました。当期もSNSの活用やメディアへの継続的な広報活動を実施いたしました。

また、2022年より活動を開始した当社「ピープル赤ちゃん研究所」は当社のコアコンピタンスである「赤ちゃん観察視点」を社内外に伝えることを目的とした活動を展開しており、主の活動である母親、父親向け「赤ちゃんをあじわうワークショップ」での赤ちゃんの行動を全肯定し、その全てに意味があるとする視点を体験するプログラムが好評を得ており、地方自治体や教育機関とのコラボレーションも実施しております。さらにウェルビーイングな社会を推進する取組みに対し与えられる「WELLBEING AWARDS2024」のGOLDをピープル赤ちゃん研究所が受賞。社会的にもピープルの赤ちゃん観察視点の価値が認められたと考えます。

これら中期を見据えた施策を行いつつ、短期的な収益性改善策として、以下のような活動を継続的に行っております。

①既存ロングセラー商品のリブランディングによる、販売数の底上げ

- ・シリーズ内の新商品の発売キャンペーン
- ・周年イベントの開催（2026年1月期：やりたい放題40周年、ピタゴラス33周年、お米のおもちゃ15周年）

②PR、IR活動にリソースを割き、情報発信力を強化

(カテゴリー別販売の状況)

① 売上高の前年同期間対比

(単位：千円)

カテゴリー名	2024年1月期 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	2025年1月期 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	前期比 (%)
乳児・知育・構成玩具 (注1)	1,568,541	1,503,818	95.9
メイキングトイ (注2)	251,903	49,606	19.7
その他 (遊具・乗り物・育児等) (注3)	321,893	141,821	44.1
海外販売・ロイヤリティ収入	3,210,510	220,382	6.9
合計	5,352,847	1,915,624	35.8

- (注) 1. 旧「乳児・知育玩具カテゴリー」。
 2. 2024年1月期はお人形シリーズ (ぼぼちゃんシリーズ) を含んでおります。
 3. 「その他」には2024年1月期まで別掲しておりました「屋内遊具・乗り物カテゴリー」を含んでおりま
 す。そのため、2024年1月期の数値も組み替えております。

② 新発売商品及び主なりニューアル商品

カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)
乳児・知育・構成玩具	「ピタゴラスBASIC 知育いっぱい! きほんボックス」	¥14,300
	「ピタゴラスBASIC 知育いっぱい! ラウンドハウス」	¥9,350
	「ピタゴラス知育いっぱい! ボールコースタースーパーDX」	¥33,000
	「いたずら1歳やりたい放題 カスタム」	¥3,850
	「お米のどうぶつでんしゃセット」	¥6,600
メイキングトイ	「ドリーミーDIYトイ ねじハピ ステッキドライバーDIYセット」	¥3,850
	「ドリーミーDIYトイ ねじハピ グランドハウスDIYセット」	¥6,600

(2) 当期の財政状態の概況

(資産負債及び純資産の概況)

資産の部では、当事業年度末の総資産は、前事業年度末より4億68百万円増の23億円となりました。

流動資産は19億69百万円で、その主な内訳は現金及び預金14億41百万円、売掛金2億12百万円、商品・原材料の棚卸資産2億65百万円等です。固定資産は3億31百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産53百万円、無形固定資産36百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産2億42百万円です。

負債の部では、流動負債は1億33百万円で、主な内訳は次期販売用の商品仕入に伴う買掛金が23百万円、未払金が53百万円です。

純資産合計は、配当金支払、当期純損失計上により、前事業年度末より2億67百万円減の21億28百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末における1株当たり純資産は486円51銭、自己資本比率は92.5%となりました。

(ご参考：過去5年の資産負債の推移)

	(2021年1月期)	(2022年1月期)	(2023年1月期)	(2024年1月期)	(2025年1月期)
総資産 (千円)	2,673,833	2,785,147	3,013,543	2,767,580	2,299,596
純資産 (千円)	2,244,239	2,311,346	2,328,562	2,394,933	2,128,054
自己資本比率 (%)	83.9	83.0	77.3%	86.5%	92.5%

注) 2021年1月期は連結財務諸表を作成していたため連結業績にて示しており、2022年1月期より個別財務諸表にて業績開示していることから、2022年1月期以降の数値は個別業績を示しております。

(棚卸資産の状況)

	(2021年1月期)	(2022年1月期)	(2023年1月期)	(2024年1月期)	(2025年1月期)
評価減金額 (千円)	42,102	21,172	57,192	33,091	22,514
売上比率 (%)	0.9	0.4	0.8	0.6%	1.2%

注) 2021年1月期は連結業績を、2022年1月期以降の数値は個別業績を示しております。

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では22,514千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では1.2%に収まりました。

(設備投資の状況)

当事業年度の設備投資金額は、24百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版21百万円 工具器具備品3百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について2億36百万円(取得価額)行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首より3億82百万円減少し14億41百万円となりました。

主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上の他、主に売掛債権の減少、法人税等の支払等により、93百万円の支出（前事業年度は7億74百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産、および社内利用のソフトウェア等、無形固定資産の取得等により、81百万円の支出（前事業年度は8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により2億9百万円の支出（前事業年度は2億55百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年1月期から進めてきた事業構造改革は次期2026年1月期に新事業をローンチする初年度を迎えます。

2026年1月期の春には新事業プロジェクトのひとつから新商品の発売があり、既存の定番シリーズからも順次新商品の発売を予定しております。今後、2027年1月期以降にはその他の新事業プロジェクトからも数種のローンチを予定し、さらに新たなプロジェクトの立ち上げも並行して取り組み、それらの研究開発に優先的に投資していくとともに、新事業のPR活動や既存の定番シリーズの周年記念イベントなども積極的に実施してまいります。

また、海外販売においては、東南アジアや欧州など新規市場開拓も図っており、本格化を目指してまいります。

これらを踏まえ、次期2026年1月期の売上は、国内において手堅い既存の定番シリーズからの新商品を主軸に、新事業による新商品と海外販売での新規開拓による加算を目指してまいります。

(次期2026年1月期第1四半期会計期間の業績見通し)

上記を踏まえ、2026年1月期2月度から4月度までの第1四半期は、売上高は2億86百万円（前年同期間比24.9%減）、経費では研究開発費およびPR費等の先行発生を見込み、営業損失は97百万円、経常損失、四半期損失いずれも97百万円の見通しです。

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

(利益配分に関する基本方針)

業績回復を優先課題として邁進し、早急な復配を目指してまいります。既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来、当期の業績を基準とした配当政策を方針としております。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 1) 剰余金の額
- 2) 為替、有価証券の評価損益
- 3) 適切な信用力を維持できる財務内容の確保
- 4) 資金需要の状況
- 5) 自己株式の買入れの有無とその額

(当期2025年1月期の期末配当について)

上記方針を踏まえ、当期は純損失の結果を以て、無配の決議をさせていただきました。

業績回復を優先課題として邁進し、早急な復配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月20日)	当事業年度 (2025年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,498	1,441,110
売掛金	371,379	212,187
商品	277,461	263,024
原材料	769	1,661
前渡金	3,253	277
前払費用	10,400	9,442
未収消費税等	-	17,455
その他	2,482	27,073
貸倒引当金	△1,375	△3,429
流動資産合計	2,487,866	1,968,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	△2,157	△2,191
建物(純額)	133	99
工具、器具及び備品	788,132	575,646
減価償却累計額	△773,548	△562,574
工具、器具及び備品(純額)	14,584	13,072
建設仮勘定	8,664	39,852
有形固定資産合計	23,380	53,023
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	16,889	7,807
ソフトウェア仮勘定	-	27,500
無形固定資産合計	17,587	36,005
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	140,143	161,881
繰延税金資産	18,368	-
敷金及び保証金	27,593	27,244
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	238,747	241,768
固定資産合計	279,714	330,796
資産合計	2,767,580	2,299,596

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月20日)	当事業年度 (2025年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,874	22,594
未払金	32,088	52,700
未払費用	93,548	35,761
未払法人税等	120,008	3,237
未払消費税等	55,978	-
前受金	16,550	5,767
その他	17,600	12,763
流動負債合計	372,647	132,822
固定負債		
繰延税金負債	-	38,719
固定負債合計	-	38,719
負債合計	372,647	171,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	16,144
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	878,095	579,991
利益剰余金合計	1,937,795	1,655,834
自己株式	△34,362	△34,362
株主資本合計	2,304,939	2,022,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,994	105,076
評価・換算差額等合計	89,994	105,076
純資産合計	2,394,933	2,128,054
負債純資産合計	2,767,580	2,299,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
売上高	5,352,847	1,915,624
売上原価		
商品期首棚卸高	664,870	278,230
当期商品仕入高	3,289,392	975,882
他勘定受入高	59,850	23,240
合計	4,014,112	1,277,352
他勘定振替高	20,493	4,699
商品期末棚卸高	278,230	264,685
売上原価合計	3,715,389	1,007,967
売上総利益	1,637,458	907,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	157,955	55,346
販売促進費	70,968	41,649
運賃	123,163	78,217
役員報酬	83,517	56,800
給料及び手当	140,919	118,082
従業員賞与	15,596	-
法定福利費	31,680	23,353
福利厚生費	7,483	6,426
退職給付費用	17,282	16,008
減価償却費	12,335	11,679
賃借料	24,112	23,083
支払手数料	133,431	112,342
研究開発費	272,249	302,229
貸倒引当金繰入額	18	2,579
貸倒損失	-	1,029
その他	116,232	108,348
販売費及び一般管理費合計	1,206,941	957,172
営業利益又は営業損失(△)	430,518	△49,515
営業外収益		
受取利息	130	164
受取配当金	3,260	2,855
為替差益	4,882	-
受取保険金	8,961	-
その他	1,383	1,425
営業外収益合計	18,616	4,443
営業外費用		
為替差損	-	109
その他	0	0
営業外費用合計	0	109
経常利益又は経常損失(△)	449,134	△45,181
特別利益		
事業譲渡益	2,754	-
補助金収入	-	24,602
特別利益合計	2,754	24,602
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	451,888	△20,579
法人税、住民税及び事業税	131,157	992
法人税等調整額	7,851	50,431
法人税等合計	139,008	51,423
当期純利益又は当期純損失(△)	312,879	△72,002

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	818,917	1,878,617
当期変動額								
剰余金の配当							△253,701	△253,701
当期純利益							312,879	312,879
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	59,179	59,179
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	878,095	1,937,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,362	2,245,760	82,802	82,802	2,328,562
当期変動額					
剰余金の配当		△253,701			△253,701
当期純利益		312,879			312,879
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			7,192	7,192	7,192
当期変動額合計	-	59,179	7,192	7,192	66,371
当期末残高	△34,362	2,304,939	89,994	89,994	2,394,933

当事業年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	-	1,000,000	878,095	1,937,795
当期変動額									
剰余金の配当								△209,959	△209,959
圧縮積立金の積立						16,144		△16,144	-
当期純損失(△)								△72,002	△72,002
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16,144	-	△298,105	△281,961
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	16,144	1,000,000	579,991	1,655,834

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,362	2,304,939	89,994	89,994	2,394,933
当期変動額					
剰余金の配当		△209,959			△209,959
圧縮積立金の積立		-			-
当期純損失(△)		△72,002			△72,002
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			15,082	15,082	15,082
当期変動額合計	-	△281,961	15,082	15,082	△266,879
当期末残高	△34,362	2,022,978	105,076	105,076	2,128,054

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	451,888	△20,579
減価償却費	65,046	34,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	2,579
受取利息及び受取配当金	△3,391	△3,018
補助金収入	-	△24,602
受取保険金	△8,961	-
為替差損益 (△は益)	788	-
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	24,936	158,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	379,285	13,544
前渡金の増減額 (△は増加)	261,879	2,976
貸倒損失	-	1,029
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34,342	△17,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,978	△55,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,727	△14,280
前受金の増減額 (△は減少)	△313,892	△10,783
その他	△37,883	△50,254
小計	876,307	16,250
利息及び配当金の受取額	3,391	3,018
保険金の受取額	8,961	-
法人税等の支払額	△114,829	△112,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,830	△93,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,333	△53,086
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△27,500
事業譲渡による収入	10,109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,234	△80,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△254,528	△208,607
その他	△189	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,718	△208,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,090	△382,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,103	1,823,193
現金及び現金同等物の期末残高	1,823,193	1,440,828

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、玩具及び乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
1株当たり純資産額	547.52円	486.51円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	71.53円	△16.46円

- (注) 1. 前事業年度は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
 2. 当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益は記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益(千円)	312,879	△72,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	312,879	△72,002
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374,148	4,374,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。